

留学生が面接特訓

NYで就活セミナー 企業の先輩がアドバイス



在ニューヨーク日本企業ネットワークを構築し、企業と若手の未来活動の活性化に取り組んでいるフューチャー・ジャパン・メンター・ネットワークが3週連続で行った「面接力養成セミナー」の最終日が先月28日に開催された。「ボストン」C.F.直前、面接力養成セミナー」と題して行われた今回のセミナーは、14、21、28日の3日間を通して、就職活動をする学生の面接力に変化をつけることを目的として開催された。

会場となったジャネット会館(5番街と47丁目)には、社会人ボランティアや学生20人ほどが集まり、通信I.T、人材育成、化学品、広告などの業界で働く現役が面接時のアドバイスや実践型模擬面接を行った。参加学生らは先輩のことは熱心に耳を傾け、手元のノートはメモで真っ黒になっていた。ある学生は「面接だけでなく人生について考える良い機会になった」と振り返り、また別の学生は「セミナーに参加して良かったらと思うとぞっとする」とセミナー後の自分の成長に驚いていた。

ゲストとして参加した化学品メーカーの担当者は、「面接という与えられた機会、何を生むかは自分のことば次第であり、鍵を握るのは自分。今までやってきたことに自信を持って面接の会話を楽しんでください。そしてその「縁」に感謝を忘れないように」と就職活動中の学生へ向け、アドバイスを送った。

同団体は今後も企業・業界説明会やセミナーのほか、社会人と若手の交流の機会を図るイベントを開催していく予定。日本国内でもグローバルな人材育成が課題となっている現在、同団体の今後の活動が期待される。

不動産 トレンド

もしもお時間があれば、マンハッタン・ミッドタウンの西端ハドソン川岸から川向いのニュージャーシー側を見てください。北はフォートリーから南はジャーシーシティまでの川沿いに10階から50階建ての高さの建築中ビルを見ることが出来ます。これら建築中ビルの大半が賃貸専門アパートです。ハドソン川沿いのエリアで、すでにオープンした2、3棟の賃貸専門アパートがこの2年以内に誕生します。このことがこのエリア

の賃貸市場にどのような影響があるか大変興味深いところ。過去数年にわたるメトロエリアでは賃貸価格の上昇が激しく、空室率も極端に低い市場が続いてきました。

ある大手商業デベロッパーがこの賃貸アパートの価格高騰に着目し、ニュージャーシー州を中心とする大手賃貸アパート運営会社を吸収合併しました。このことが現在の建築ラッシュに拍車をかけることになったようです。少なくともこのエリアではちよつとした供給過剰を引き起こし、賃貸アパートをお探しの方々には朗報となるのではないかと考えます。(上野雅章/リタック・ニュージャーシーオフイス)

NJに2年以内に2500戸の賃貸アパートが誕生!?

ユナイテッド航空は米連邦航空局(FAA)の許可を得たことにより、今年6日から米国内の主要路線で携帯電子機器の使用が可能になったと発表した。

今後、乗客は国内線利用時に乗員からとくに指示がない場合、航空機の離発着時を含めた出発ゲートから到着ゲートまでの全行程でスマートフォン、タブレット端末、ゲーム機など軽量の携帯電子機器を利用できる。ただし、音声通話は従来通り離発着や飛行中は使用禁止。また、同社の地域路線運行を行うユナイテッド・エクスプレス便も今年末までに同サービスを提供予定。ノートパソコンなど

機内で携帯使用可

ユナイテッド航空は米連邦航空局(FAA)の許可を得たことにより、今年6日から米国内の主要路線で携帯電子機器の使用が可能になったと発表した。

今後、乗客は国内線利用時に乗員からとくに指示がない場合、航空機の離発着時を含めた出発ゲートから到着ゲートまでの全行程でスマートフォン、タブレット端末、ゲーム機など軽量の携帯電子機器を利用できる。ただし、音声通話は従来通り離発着や飛行中は使用禁止。また、同社の地域路線運行を行うユナイテッド・エクスプレス便も今年末までに同サービスを提供予定。ノートパソコンなど

IR A個人退職基金口座 (私設の退職年金)

IR A (Individual Retirement Account、個人退職基金口座)は、元来、会社の年金制度に加入できない自営業や中小企業勤務者のために設けられた退職後の資金形成のための貯蓄手段です。納税者が銀行などの金融機関で開設し、その際、定期預金、ミニチュアル・ファンドなどの投資先を指定します。毎年一定額の資金を積み立てていくと、毎年IR A

奨励制度です。納税者が銀行などの金融機関で開設し、その際、定期預金、ミニチュアル・ファンドなどの投資先を指定します。毎年一定額の資金を積み立てていくと、毎年IR A

アメリカの個人保険は WWW.LGISINC.COM

大好評「アメリカ国内安全運転ガイドブック」をご契約後にもれなくプレゼント!
日本語でお気軽にお問い合わせくださいませ!

Loyalty Group Insurance Service, Inc. (LGIS)
フリーダイヤル: 877-LGISINC / 877-544-7462
Email: hoken@lgisinc.com

大好評! 選べる・安心・日本語で!

Law Office of Mami Terai, P.C

日本人クライアントのニーズに幅広くお応えしております。

寺井真美 Harvard Law LLM NYU Law LLM 東京大学/早稲田大学 米国移民法弁護士協会会員
212-279-2262 www.TeraiLaw.com
1230 Ave. of the Americas, 7th Fl. Rockefeller Center, New York, NY 10020
電話15分無料相談 Coupon Code: SY10 *制約条件がございます。

FLORENCE ROSTAMI LAW, LLC

フローレンス法律事務所

フローレンス 弁護士が直接日本語で相談します

■契約・会社法 ■民事訴訟
■不動産法 ■労働法
■知的財産 ■保険金問題

電話: (212) 209-3962
ファックス: (212) 209-7101
e-mail: frostami@rostamilaw.com
Website: www.rostamilaw.com

米語 Watch

【27】

Creationist 天地創造説を信奉する人

テキサス州で非常に興味深い教科書論争が巻き起こっています。神による天地創造 Creationを生命の起源と信じる人たちが Creationist が高校の生物学の教科書にその考えを反映させるべきと主張し、生命は進化の過程を経て生まれたとする進化論 (Theory of Evolution) の立場をとる人たち Evolutionist と対立しています。ギャラップ調査によるとアメリカ人の約半数が創造説 Creationism を科学的事実と信じているようで、テキサス州知事ペリー氏も Creation と Evolution の両方を教えるべきと主張しています。日本では生物学は進化論を前提としており、創造説は科学の領域には入ってきません。テキサス州が実際に天地創造を生物の教科書に記載するか否かはともかく、この論争自体にアメリカ社会におけるキリスト教のたいなる存在を実感せざるを得ません。(旦 英夫/ニューヨーク州弁護士)

法律セミナー 遺産相続 11月20日開催

日本の弁護士村上暢昭さんと井上敬介さんが20日(水)午後6時30分から7時30分まで住友エグゼクティブスイート(2番街80番地、42丁目と43丁目の間)で第1回法律相談セミナー「遺産相続・相続編」を開催する。参加費無料。要予約(先着5人)。遺産相続に関する基本的な事項や相続の範囲など海外在住者でもスムーズにできる遺産相続について解説する。

第一回目の参加者は12月13日(金)に村上弁護士が来米し開催予定の第2回セミナーおよび個別相談会にて初回の個別相談料30分が無料になる。申し込み・問い合わせは電話347-969-0039 またはEメール info@7and8nyc.com (福岡さん)まで。

Villagewell LLC Villagewell コンピュータ教室

プライベートグループレッスン随時受け付け中
コンピュータの故障にも対応します。

お問い合わせ: 201-407-0055
Email: info@villagewellusa.com
WebSite: www.villagewellusa.com

Reina Boaz Law 全米から相談受付中 (212) 960-3593

バイリンガル弁護士が直接日本語で相談を承ります。

■移民法 (各種ビザ、グリーンカード、市民権、再入国許可証)
■ビジネス全般 (会社設立、各種契約、一般企業法務)

Reina Boaz Law, PLLC
233 Broadway, Suite 2040
New York, NY 10279
Email: info@ReinaBoazLaw.com

木曾・田中公認会計士事務所

日系企業・個人を対象に会計・税務に関するきめ細かいサービスを提供しています。

●会計・監査サービス ●税務サービス
●会社設立・経営等の相談 ●会計ソフト導入・運用
●個人所得税の相談 ●スモール・ビジネスサポート

Kiso & Tanaka, LLP
675 Third Avenue, Room 3008, New York, NY 10017
Phone: 212-972-4910 FAX: 212-867-7291
E-mail: kisotanaka@kisotanaka.com

相続計画 ファイナンシャルプラン

NY州では一人1ミリオンから相続税発生!
個人/法人の資産運用
年金計画、遺産相続計画、生命保険
介護保険、障害保険、医療保険

比嘉裕子 MBA
メテイクケアアドバイザーの免許取得
501 Fifth Ave, 3rd Fl, NYC Tel: 212-300-2130
e-mail: keiko.higa@hKateAdvisors.com
www.HKateAdvisors.com

Reina Boaz Law 全米から相談受付中 (212) 960-3593

バイリンガル弁護士が直接日本語で相談を承ります。

■移民法 (各種ビザ、グリーンカード、市民権、再入国許可証)
■ビジネス全般 (会社設立、各種契約、一般企業法務)

Reina Boaz Law, PLLC
233 Broadway, Suite 2040
New York, NY 10279
Email: info@ReinaBoazLaw.com

木曾・田中公認会計士事務所

日系企業・個人を対象に会計・税務に関するきめ細かいサービスを提供しています。

●会計・監査サービス ●税務サービス
●会社設立・経営等の相談 ●会計ソフト導入・運用
●個人所得税の相談 ●スモール・ビジネスサポート

Kiso & Tanaka, LLP
675 Third Avenue, Room 3008, New York, NY 10017
Phone: 212-972-4910 FAX: 212-867-7291
E-mail: kisotanaka@kisotanaka.com